



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月26日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
 四半期報告書提出予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	79,256	△1.5	2,401	—	1,698	—	1,068	—	643	—	1,150	—
2021年3月期第2四半期	80,499	△21.7	△450	—	△1,332	—	△1,880	—	△1,902	—	△1,942	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.16	1.16
2021年3月期第2四半期	△3.42	△3.42

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	147,796	36,577	27,557	18.6
2021年3月期	161,286	35,421	26,818	16.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	—	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2021年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.7	7,000	369.6	5,000	—	3,500	81.0	3,000	86.6	5.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	556,218,400株	2021年3月期	556,218,400株
2022年3月期2Q	1,165株	2021年3月期	932株
2022年3月期2Q	556,217,325株	2021年3月期2Q	556,217,468株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月26日（金）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト（<https://www.rizagroup.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2021年3月期（以下、「前期」）に株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社を、当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）に株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しており、これらの会社については、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示していません。

当第2四半期は、前期に引き続き消費者の購買意欲の低下や購買行動の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として先行き不透明な状況が続きました。このような状況下で、新たな収益源の柱として注力しているEC領域で、当第2四半期においてEC比率が約98%に達したアンティローザや過去最高EC売上高を達成したBRUNOの成功事例をグループ全体で共有する取り組みを行った結果、ナラカミーチェにおいてEC比率50%超え、HAPiNS事業においてEC売上高が前年同期比で2倍以上になるなど、多くのグループ会社で好調に推移いたしました。

一方で、緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置に伴う実店舗の休業や時短営業による売上収益の減少を補うには至らず減収となりました。

利益面につきましては、グループ機能統合プロジェクト「ONE RIZAP」の方針の下、前期より更に踏み込んだコスト最適化、グループ会社間での人材の流動化の推進を始めとする経営合理化策を行った結果、収益構造が大幅に改善され全セグメントにおいて黒字化を達成し、営業黒字を計上するに至りました。

以上の結果、当第2四半期の売上収益は79,256百万円（前年同期は80,499百万円、前年同期比1.5%減）、営業利益は2,401百万円（前年同期は450百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は643百万円（前年同期は1,902百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

(ヘルスケア・美容)

RIZAP関連事業は、新型コロナウイルス感染症及び緊急事態宣言の影響が続く中、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」をはじめとするグループスタジオサービスを含む全国全てのRIZAP関連事業店舗において、トレーナー・カウンセラーを対象として、新型コロナウイルスワクチンの接種を推進するなど、ゲストの皆様安心して通っていただける環境を整えました。また、前期に引き続き本社社員のリモートワークの推進やグループ会社とのシェアオフィス化による賃料削減などの継続的なコストの最適化および収益構造の改善を進めました。

RIZAPでは、引き続きオンライントレーニングの提供や、Youtube等のSNSを活用したプロモーションを実施しており、今後も非対面・非接触での顧客価値最大化に向けた各種施策を推進してまいります。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業において、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、従業員へのPCR検査の実施等の安心・安全な店舗環境作りに取り組んだことに加え、主力の補正下着において、期間限定カラーが好評を得たことや、健康への意識が高まる中、ドクターが監修するオリジナルサプリメント、M.B.M.S（マルコビューティーメイクサプリメント）が新規販売及び定期購入による売上が好調に推移するなど商品販売が順調に推移した結果、全社で増収増益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は22,863百万円（前年同期は20,219百万円、前年同期比13.1%増）、営業利益は708百万円（前年同期は674百万円の損失）となりました。

(ライフスタイル)

ライフスタイルセグメントにおける中核子会社である、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトは、2021年4月1日をもちまして、共同株式移転により経営統合し、REXT株式会社が発足いたしました。

REXT株式会社は、ワンダーコーポレーション事業において、「高収益業態への転換」と「仕入れ型小売業からの脱却」を引き続きテーマに掲げ、アウトドア専門店「APORITO」のWonderGoo店内への導入や「APORITO」と人気キャラクター・IPとのコラボレーションを実現したオリジナルアウトドアアイテムの販売を実施したほか、リユース専門店WonderREXとエンタメ専門店WonderGoo、トレカ専門店Ganryuの複合業態となる新店舗の出店等を通じて、利益率の改善を図るとともに、お客様のニーズに寄り添った新形態店舗の出店および改廃を行ってまいりました。HAPiNS事業において、「おうちの中の癒し、くつろぎライフスタイル」を引き続きテーマに掲げ、コロナ禍における巣ごもり需要にマッチしたMDの推進および収益性の高いPB商品の拡充に取り組みました。また、オリジナルキャラクターFuku Fuku Nyanko（ふくふくにゃんこ）の認知度向上・ファン層拡大を図るべく、各種マーケティング施策を引き続き強化するとともに、LINEスタンプなどのキャラクターIPコンテンツの強化を図りました。また、EC事業の強化施策として、ECモールへの新規出店やWEB広告への投資、オンラインショップ限定商品の販売等を実施したことで、EC事業の売上高前年同期比は205.8%となりました。また、実店舗事業においては、緊急事態宣言による苦戦を強いられる中、コスト最適化に取り組み収益基盤の強化を図りました。ジーンズメイト事業において、非対面事業強化に向けてEC事業に最注力し、各種WEB販促施策の取り組み強化・EC専用素材の拡充等を行うことで、EC売上高前年同期比141.7%となりました。また、PB商品をメインにすべく、コストパフォーマンスが優れた商品群を拡充し、プロモーションに積極的に取り組んだことで、PB商品の売上構成比は51%（前年同期は39%）となりました。一方で、実店舗事業に関しては、商品の訴求方法の改善に向け、店頭VMD手法の見直しなど、実店舗の新しい魅力を演出する為のトライアルを実施しましたが、緊急事態宣言の影響により、苦戦が続きました。

BRUNO株式会社は、ライフスタイル商品ブランド「BRUNO」において、コロナ禍から続く調理家電人気の中、主力商品のコンパクトホットプレートの売上が引き続き好調に推移し、前年同期の売上を上回ったほか、スチーム&ベイクトースターも広告効果などにより売上を伸ばしました。海外販売におきましては、台湾における合同レシピキャンペーンの販促企画などによりホットプレートの売上が拡大するなど、堅調に推移いたしました。一方で、トラベル商品ブランド「MILESTO」は、テレワークなど新しい生活様式をターゲットとした通勤バッグ、PC収納ケースなどの商品は売上を伸ばしましたが、旅行需要低下によるトラベル関連商品の販売低迷が大きく影響し、売上高は前期比75%となりました。以上の結果、全社で増収となりました。利益については、テレワーク推進等の業務改革により経費を削減する一方、「BRUNO」ブランド認知度向上を図った戦略的広告宣伝費投下を行ったことにより全社で減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は40,452百万円（前年同期は44,517百万円、前年同期比9.1%減）、営業利益は1,716百万円（前年同期は1,997百万円、前年同期比14.0%減）となりました。

(インベストメント)

SDエンターテイメント株式会社は、ウェルネス事業において、フィットネスは、業態転換した店舗については利用者が緩やかに回復したものの、既存店舗においては利用者の回復が鈍く、売上高は前年同期比101.3%とな

りました。保育・介護等は、前期末より開園した保育施設の園児定員充足率が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比117.7%となった結果、増収となりました。また、クリエイション事業において、オンラインクレーンゲームは9月よりサービスの拡充・収益の向上を目的として、「ぼちくれ」「＃とれたね」の2サービスを「ぼちくれ」として1拠点に統合しましたが、統合に伴うサービス縮小期間の影響もあり、減収となりました。以上の結果、全社で増収減益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業において、既存ブランドの「DearMyLove」は引き続き好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言が発令される等、多くの商業施設の休業や営業時間短縮、外出自粛による消費意欲の著しい低下、店舗の休業等により売上が減少いたしました。一方で、継続して販売費及び一般管理費の見直しを行った結果、営業収益は黒字化いたしました。また、ジュエリー事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、前年同期に比べて購入客数が伸びたことから、増収となり、玩具事業において、新型コロナウイルス感染症拡大影響により、国内向けの売上が減少する等した結果、減収減益となっております。以上の結果、全社で減収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより得意先において営業縮小や来店客数の減少、催事販売会の縮小・中止などの影響がありました。一方で、きもの事業において消費の回復がみられたことや、連結子会社において新規取引先の開拓による受注獲得が進んだこと、マテリアル事業において国内の糸卸事業が堅調に推移したこと、海外での新規取引先の開拓による受注獲得が進んだことなどにより全社で増収となりました。利益については、業務効率化や経費削減を進めることなどにより、全社で増益となりました。

この結果、インバースメントセグメントの売上収益は16,817百万円（前年同期は16,455百万円、前年同期比2.2%増）、営業利益は271百万円（前年同期は631百万円の損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益876百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△295百万円があるため、グループ全体としての売上収益は79,256百万円、営業利益は2,401百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べて9,482百万円、11.1%減少し、75,962百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が9,188百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が1,443百万円減少した一方で、棚卸資産が1,815百万円増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて4,007百万円、5.3%減少し、71,833百万円となりました。これは主として、使用権資産が2,435百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて13,490百万円、8.4%減少し、147,796百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べて8,315百万円、11.5%減少し、64,243百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加し有利子負債が3,548百万円減少したこと、その他の流動負債が1,690百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて6,330百万円、11.9%減少し、46,975百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース債務の減少により有利子負債が5,920百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて14,646百万円、11.6%減少し、111,218百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前期末に比べて1,155百万円、3.3%増加し、36,577百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び非支配持分が増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ9,188百万円減少し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、24,597百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動による資金の増加は2,303百万円（前年同期は13,244百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費が5,511百万円となったこと、税引前四半期損益が1,698百万円の利益となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が1,170百万円となった一方で、その他の支出が3,894百万円となったこと、棚卸資産の増加に伴う支出が1,825百万円となったことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における投資活動による資金の減少は595百万円（前年同期は731百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,135百万円となった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が706百万円となったことです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における財務活動による資金の減少は10,921百万円（前年同期は5,580百万円の減少）となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出が5,724百万円となったこと、短期借入金の返済による支出が2,566百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が3,616百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,276百万円となったことです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、2021年5月14日に開示した数値から、現時点において変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期においては、2021年4月に3回目および7月に4回目となる緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業などの影響がありましたが、店舗の営業再開後は多くのグループ傘下店舗でいち早く客足が戻り、売上が順調に回復しました。また、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策」として前期末から行っているグループ横断的なコスト削減を継続したことが功を奏し、第1四半期に引き続き、当第2四半期においても営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の黒字化を達成しております。

このような状況の中、当社グループの収益が改善し黒字化を達成していること、安定的な財務基盤が構築できている状況を鑑み、主要金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触していた状態は第1四半期から継続して当第2四半期末時点においても全て解消されております。また、当社が2021年5月14日に開示した通期業績予想に対して概ね想定通り推移しており、業績予想の内容に変更はありません。

一方で、2021年9月30日をもって緊急事態宣言が解除され段階的に制限の緩和はされているものの、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期は依然として不透明であることから、今後の事業進捗や追加的な資金調達状況等によっては、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施していくとともに、2022年3月期も引き続き、「グループ各社の共通機能の統合」、「グループ全体のコスト最適化」、「非対面・非接触事業の開発」の3つを柱とする「新型コロナウイルス危機対応」に注力し、新たな収益源の確保およびさらに安定した財務運営を目指してまいります。

具体的には、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、オンラインツールを用いたサービスを拡充するほか、アパレルや生活雑貨などの小売業を営む全てのグループ企業において、PB商品の開発およびEC部門への経営資源集中を進めます。また、REXT株式会社では、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した未来型リテールを推進し、オフラインとオンラインを融合した新しい顧客価値の創造に取り組みます。加えて、事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,786	24,597
営業債権及びその他の債権	18,726	17,282
棚卸資産	28,702	30,518
未収法人所得税	677	105
その他の金融資産	576	542
その他の流動資産	2,159	2,035
小計	84,629	75,082
売却目的で保有する資産	816	880
流動資産合計	85,445	75,962
非流動資産		
有形固定資産	21,983	21,533
使用権資産	29,768	27,333
のれん	2,688	2,688
無形資産	2,648	2,523
その他の金融資産	12,455	11,873
繰延税金資産	4,840	4,459
その他の非流動資産	1,456	1,421
非流動資産合計	75,841	71,833
資産合計	161,286	147,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	26,384	24,066
有利子負債	37,574	34,026
未払法人所得税	745	234
引当金	1,831	1,535
その他の金融負債	35	8
その他の流動負債	5,049	3,358
小計	71,619	63,229
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	939	1,013
流動負債合計	72,559	64,243
非流動負債		
有利子負債	47,031	41,110
退職給付に係る負債	1,177	1,131
引当金	3,562	3,422
その他の金融負債	946	676
繰延税金負債	293	259
その他の非流動負債	293	374
非流動負債合計	53,305	46,975
負債合計	125,864	111,218
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	6,972	7,030
利益剰余金	134	776
その他の資本の構成要素	510	549
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,818	27,557
非支配持分	8,603	9,019
資本合計	35,421	36,577
負債及び資本合計	161,286	147,796

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	80,499	79,256
売上原価	43,686	41,809
売上総利益	36,812	37,447
販売費及び一般管理費	36,235	35,577
その他の収益	2,565	1,808
その他の費用	3,593	1,276
営業利益又は損失(△)	△450	2,401
金融収益	57	47
金融費用	938	751
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,332	1,698
法人所得税費用	566	651
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△1,898	1,046
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	18	21
四半期利益又は損失(△)	△1,880	1,068
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△1,902	643
非支配持分	21	424
四半期利益又は損失(△)	△1,880	1,068
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△3.45	1.12
非継続事業	0.03	0.04
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△3.42	1.16
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	△3.45	1.12
非継続事業	0.03	0.04
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△3.42	1.16

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	44,712	40,274
売上原価	23,794	21,488
売上総利益	20,918	18,785
販売費及び一般管理費	19,356	17,778
その他の収益	1,457	1,180
その他の費用	1,251	736
営業利益	1,768	1,450
金融収益	28	31
金融費用	456	344
税引前四半期利益	1,340	1,136
法人所得税費用	353	348
継続事業からの四半期利益	987	788
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	227	25
四半期利益	1,214	813
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	990	450
非支配持分	223	362
四半期利益	1,214	813
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	1.37	0.76
非継続事業	0.41	0.05
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.78	0.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)		
継続事業	1.37	0.76
非継続事業	0.41	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.78	0.81

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益又は損失(△)	△1,880	1,068
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	△101	47
確定給付制度の再測定	70	17
項目合計	△30	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△31	17
項目合計	△31	17
その他の包括利益合計	△62	82
四半期包括利益	△1,942	1,150
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,987	682
非支配持分	45	468
四半期包括利益	△1,942	1,150

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	1,214	813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	5	△4
確定給付制度の再測定	10	△8
項目合計	16	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△19	4
項目合計	△19	4
その他の包括利益合計	△2	△8
四半期包括利益	1,211	805
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	990	403
非支配持分	221	401
四半期包括利益	1,211	805

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	19,200	6,748	△1,578	284	24,653	8,013	32,667
四半期損失(△)	—	—	△1,902	—	△1,902	21	△1,880
その他の包括利益	—	—	—	△85	△85	23	△62
四半期包括利益合計	—	—	△1,902	△85	△1,987	45	△1,942
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	73	—	—	73	29	102
その他	—	△0	2	1	4	—	4
所有者との取引額等合計	—	73	2	1	77	△43	34
2020年9月30日残高	19,200	6,821	△3,478	200	22,744	8,015	30,759

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	19,200	6,972	134	510	26,818	8,603	35,421
四半期利益	—	—	643	—	643	424	1,068
その他の包括利益	—	—	—	38	38	43	82
四半期包括利益合計	—	—	643	38	682	468	1,150
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	57	—	—	57	20	78
その他	—	—	△0	△0	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	—	57	△0	△0	56	△51	4
2021年9月30日残高	19,200	7,030	776	549	27,557	9,019	36,577

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	△1,332	1,698
非継続事業からの税引前四半期利益	30	22
減価償却費及び償却費	6,242	5,511
減損損失	1,000	352
金融収益及び金融費用	879	704
棚卸資産の増減	2,439	△1,825
営業債権及びその他の債権の増減	4,512	1,170
営業債務及びその他の債務の増減	211	△210
退職給付に係る負債の増減	1	△50
引当金の増減	△313	△63
その他	778	△3,894
小計	14,452	3,417
利息及び配当金の受取額	100	19
利息の支払額	△894	△584
法人所得税の支払額	△1,105	△1,420
法人所得税の還付額	691	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,244	2,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398	△217
定期預金の払戻による収入	283	245
有形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,135
有形固定資産の売却による収入	10	172
敷金及び保証金の差入れによる支出	△115	△101
敷金及び保証金の回収による収入	310	706
事業譲渡による収入	550	—
その他	△199	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,893	△2,566
長期借入れによる収入	4,592	1,276
長期借入金の返済による支出	△4,412	△3,616
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△693	△393
リース負債の返済による支出	△7,001	△5,724
非支配持分からの払込による収入	110	82
配当金の支払額	△1	△2
非支配持分への配当金の支払額	△70	△72
その他	1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,580	△10,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	41
現金及び現金同等物の増減額	6,912	△9,171
現金及び現金同等物の期首残高	27,047	33,786
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	54	28
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△18	△45
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,995	24,597

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号(2021年3月公表)	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものです。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更該当するか否かに係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用による当第2四半期連結累計期間における影響は軽微です。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテインメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売
- ・「インベストメント」セグメント：グループ内の投資事業および再建を加速すべき事業を管理

なお、当社は前連結会計年度より株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社の事業を非継続事業に分類しております。また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しております。このため前第2四半期連結累計期間における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社及び株式会社アクトの事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいていません。報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	20,054	44,453	15,990	80,499	—	80,499
セグメント間の売上収益	165	63	465	694	△694	—
合計	20,219	44,517	16,455	81,193	△694	80,499
セグメント利益又は損失 (△)	△674	1,997	△631	690	△1,141	△450
金融収益	—	—	—	—	—	57
金融費用	—	—	—	—	—	938
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,332

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	22,335	40,377	16,543	79,256	—	79,256
セグメント間の売上収益	527	74	274	876	△876	—
合計	22,863	40,452	16,817	80,133	△876	79,256
セグメント利益	708	1,716	271	2,696	△295	2,401
金融収益	—	—	—	—	—	47
金融費用	—	—	—	—	—	751
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,698

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社及び株式会社日本文芸社の株式売却を実施しました。また、当第2四半期連結累計期間において、株式会社アクトの事業を非継続事業に分類しています。このため、前第2四半期連結累計期間における株式会社エス・ワイ・エス、北斗印刷株式会社、株式会社日本文芸社及び株式会社アクトの事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、及び当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	5,196	93
費用	5,166	70
非継続事業からの税引前四半期利益	30	22
法人所得税費用	12	1
非継続事業からの四半期利益	18	21

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	66
合計	119	△42

4. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△1,920	621
非継続事業	18	21
合計	△1,902	643
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,325
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△3.45	1.12
非継続事業	0.03	0.04
合計	△3.42	1.16
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)		
継続事業	763	425
非継続事業	227	25
合計	990	450
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,255
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	1.37	0.76
非継続事業	0.41	0.05
合計	1.78	0.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△1,920	621
非継続事業	18	21
合計	△1,902	643
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益又は損失 (△) (百万円)		
継続事業	△1,920	621
非継続事業	18	21
合計	△1,902	643
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,325
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,325
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△3.45	1.12
非継続事業	0.03	0.04
合計	△3.42	1.16
	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)		
継続事業	763	425
非継続事業	227	25
合計	990	450
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期利益 (百万円)		
継続事業	763	425
非継続事業	227	25
合計	990	450
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,255
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (株)	556,217,468	556,217,255
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	1.37	0.76
非継続事業	0.41	0.05
合計	1.78	0.81

5. 後発事象

該当事項はありません。